

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 JQ

上場会社名 フジプレアム株式会社
コード番号 4237 URL <http://www.fujipream.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 IR・広報部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 松本寛藏
(氏名) 大川拓志
配当支払開始予定日

TEL 079-266-6161
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	27,677	12.5	1,047	11.5	1,007	1.0	△637	—
20年3月期	24,603	22.6	939	11.1	997	3.4	681	37.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△22.09	—	△9.8	7.2	3.8
20年3月期	23.34	—	9.9	6.6	3.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	12,482	6,027	47.8	208.81
20年3月期	15,369	7,123	46.0	242.91

(参考) 自己資本 21年3月期 5,966百万円 20年3月期 7,062百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	826	△429	△695	2,636
20年3月期	846	△147	△748	2,931

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	174	25.7	2.6
21年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	171	—	2.7
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		20.9	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	13,016	△23.4	685	△8.9	658	△10.1	458	22.9	16.06
通期	28,083	1.5	1,185	13.1	1,138	13.0	819	—	28.69

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15～19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 29,786,400株 20年3月期 29,786,400株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 1,211,300株 20年3月期 711,300株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	24,271	20.3	969	33.8	940	19.6	△610	—
20年3月期	20,174	42.7	724	77.8	786	24.8	546	89.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△21.15	—
20年3月期	18.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	10,847	5,575	51.4	195.13
20年3月期	12,982	6,585	50.7	226.50

(参考)自己資本 21年3月期 5,575百万円 20年3月期 6,585百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績(2)次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安が实体经济にも波及し、設備投資の抑制や生産の減少により景気は急速に悪化いたしました。また、雇用環境・所得環境も悪化し、個人消費の落ち込み等非常に厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの主力事業であるフラットパネルディスプレイ市場の動向は、地上波のデジタル化への移行や薄型テレビ製品の機能充実等により、中長期的な市場拡大は期待されるものの、短期的な見通しは不透明であり、予断を許さない市場環境となっております。

当社グループは、景気悪化に伴う経営環境の変化に臨機に対応しつつ、生産方法の改善や製造設備の改造、たな卸資産等の保有資産の評価見直し等を行い、将来を見据えた経営基盤のスリム化に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高27,677百万円（前年同期比12.5%増）、経常利益1,007百万円（同1.0%増）を計上いたしました。また、固定資産除却損等の特別損失1,568百万円を計上した結果、当期純損失は637百万円（前連結会計年度は681百万円の純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

フラットパネルディスプレイ部門

当社グループの主力事業であるPDP用光学フィルター製品につきましては、薄型テレビ市場の拡大に伴い、オリンピックやクリスマス商戦等の大規模なイベントへの期待から、第2四半期までの需要は堅調に拡大いたしました。第3四半期後半から当期末にかけて世界的な経済環境悪化の影響を受け、需要が急速に減少いたしました。

当部門では、受注の減少に柔軟に対応し生産量の調整を行いながら生産ラインの抜本的な見直しを行い、新型生産ラインの導入及び老朽化、陳腐化した生産ラインの除却等、より合理的な生産方法の確立に取り組みました。

この結果、売上高24,517百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益1,302百万円（同35.7%増）となりました。

クリーン・エコエネルギー部門

太陽光発電関連事業につきましては、金融市場の悪化に伴う激しいユーロ安や円高等の世界的な混乱により、太陽光発電市場は大きく影響を受けました。

当部門では、業容の拡大に向け原材料の調達及び太陽光発電モジュール工場の稼働率向上への取り組み等、積極的な生産活動及び拡販活動を行いました。しかし、市場の混乱が影響し、計画を下回る結果となりました。しかし、平成21年以降、太陽電池への補助金制度の復活等により市場の活性化が期待されることもあり、より競争力のある生産工程への改善に取り組みました。

この結果、売上高1,488百万円（前年同期比12.8%減）、営業損失292百万円（前連結会計年度は177百万円の営業損失）となりました。

メカテクノロジー・その他部門

当部門の産業機械事業につきましては、より高付加価値を生み出す特殊なPDP用光学フィルター製造装置や太陽電池モジュール製造装置の開発等、当社工場の改善に貢献いたしました。

また、商事事業及び物流事業につきましては、景気減衰や原油価格の変動等の影響を受けながらも堅調に推移いたしました。

この結果、売上高1,670百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益18百万円（同87.1%減）となりました。

(2) 次期の見通し

次期の見通しといたしましては、引き続き景気の先行きは不透明であり、経営環境は予断を許さない状況で推移するものと思われませんが、当社グループの主力事業であるフラットパネルディスプレイ関連業界は、地上波デジタル放送開始を目前に控え、薄型テレビ製品の多様化や機能の充実等により、比較的堅調に推移するものと思われれます。

当社グループといたしましては、工程の合理化及び製品の低コスト化を推し進め、更なる受注の獲得と、厳しい経営環境に耐え得る基盤作りを行ってまいりたいと考えております。

また、太陽光発電関連事業におきましても、工程の合理化及び製品の低コスト化を図り、太陽電池への補助金制度の復活等による追い風を逃さず、利潤の追求を図ってまいりたいと考えております。

現時点における、業績見込みは次のとおりであります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益又は 当期純損失 (百万円)
平成21年3月期	27,677	1,047	1,007	△637
平成22年3月期	28,083	1,185	1,138	819
増減率 (%)	1.5	13.1	13.0	—

(注) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は12,482百万円となり、前期比2,887百万円の減少となりました。

流動資産は6,364百万円となり、前期比1,728百万円の減少となりました。

固定資産は6,118百万円となり、前期比1,159百万円の減少となりました。

負債は6,454百万円となり、前期比1,792百万円の減少となりました。

純資産は6,027百万円となり、前期比1,095百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が前期比812百万円減少したほか、自己株式の取得225百万円があったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,636百万円（前年同期比295百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、826百万円（前年同期比19百万円減）となりました。

これは主として、売上債権の減少1,091百万円、有形固定資産除却損934百万円、減価償却費477百万円があったものの、仕入債務の減少1,004百万円、税金等調整前当期純損失560百万円、利息の支払額57百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、429百万円（前年同期比281百万円増）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出が431百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、695百万円（前年同期比53百万円減）となりました。

これは主として、短期借入による収入500百万円があったものの、長期借入金の返済による支出762百万円、自己株式の取得による支出225百万円、配当金の支払額174百万円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（％）	59.2	50.6	45.5	46.0	47.8
時価ベースの自己資本比率（％）	366.3	433.3	127.6	92.5	94.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	2.2	2.8	28.3	5.2	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	48.8	98.3	6.9	19.3	14.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を用いております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の一層の充実と将来の事業拡大のための内部留保の確保を念頭に、資金状況、財務状況及び配当性向等を総合的に勘案し、中長期的視野の業績に応じた利益配分を行っていく所存であります。

- ① 企業価値の増大を図るための財務体質の強化及び将来の事業拡大に必要不可欠な研究開発、設備投資等の実現を最優先とし、そのための内部留保を確保いたします。
- ② 上記のための内部留保を確保した後の余剰資金につきましては、可能な限り株主に還元してまいります。
- ③ 毎年の配当金につきましては、各年度で必要とする内部留保のレベルにもよりますが、長期保有していただく株主の期待に応えるため、安定的かつ継続的な配当を実施いたします。

この方針のもと、当期の1株当たりの年間配当金につきましては6円を予定しております。また、次期につきましても、1株当たりの年間配当金は6円とさせていただきます予定であります。

(5) 事業等のリスク

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、ここに記載されたものが当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

① フラットパネルディスプレイ市場の動向について

当社グループの主力製品であるPDP用光学フィルターは、フラットパネルディスプレイ市場の動向により需要が変動いたします。当社グループでは、急激な需要の増減に耐え得る生産ラインの構築に取り組んでおりますが、想定を上回る変動が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

② 特定の製品への依存について

当社グループの売上高は、フラットパネルディスプレイ部門への依存度が高くなっており、当部門の売上高が減少した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 原材料の調達について

クリーン・エコエネルギー部門における太陽電池について、原材料である太陽電池セルの調達量に当社グループの生産が影響されます。このため、独自の調達ルート of 拡充を推し進めておりますが、想定を上回る困難が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 災害による影響について

当社グループの生産拠点は、姫路市、たつの市等兵庫県西播地域に集中しており、地震や停電その他の災害が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 特許権等の取得方針について

当社グループの生産技術は、設立以来、永年の経験に基づき構築してきた技術であります。特許権等の取得には馴染まない技術が多く含まれております。特許を取得した場合、生産方法が推定され、生産工程を模倣される危険性があります。

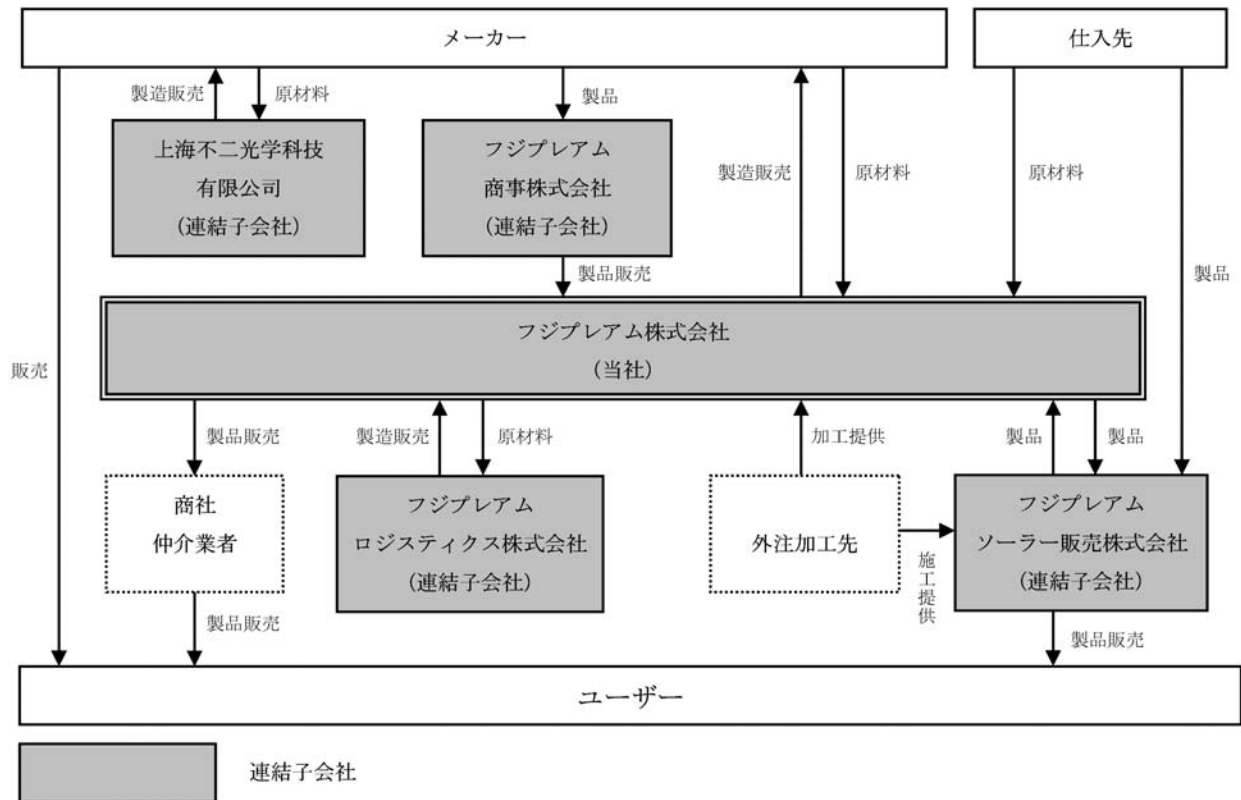
当社グループでは、現在のところ、精密貼合（注）技術等を中心とした生産技術に関する特許権等の取得は不要であると考えており、これらの生産技術の外部流出防止策として、従業員との機密保持の契約締結、生産工程の外部遮断等、技術全体のブラックボックス化を行っております。

(注) 精密貼合

大小様々なサイズの光学機能性フィルム等をマイクロレベルの精度で貼り合わせる技術であり、液晶、プラズマ等薄型テレビの部材の製造に必要とされております。

2. 企業集団の状況

[事業系統図]



平成20年10月1日付で、フジサンエナジー株式会社はフジプレミアム ソーラー販売株式会社、イマクル株式会社はフジプレミアム ロジスティクス株式会社に社名変更いたしました。

なお、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月24日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.fujipream.co.jp>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年3月期中間決算短信（平成19年11月22日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.fujipream.co.jp>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信（平成19年5月25日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.fujipream.co.jp>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,981,285	2,686,103
受取手形及び売掛金	3,679,605	2,490,072
たな卸資産	1,291,628	—
商品及び製品	—	147,775
仕掛品	—	411,376
原材料及び貯蔵品	—	422,083
繰延税金資産	34,251	15,068
その他	109,021	196,141
貸倒引当金	△3,411	△4,505
流動資産合計	8,092,381	6,364,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 2,597,321	※1 2,468,677
機械装置及び運搬具（純額）	※1 1,010,447	※1 836,708
土地	2,104,258	2,104,258
建設仮勘定	955,377	347,542
その他（純額）	※1 98,925	※1 79,183
有形固定資産合計	6,766,330	5,836,370
無形固定資産		
その他	4,978	4,324
無形固定資産合計	4,978	4,324
投資その他の資産		
投資有価証券	35,698	—
繰延税金資産	50,767	40,722
差入保証金	50,260	—
その他	373,824	241,388
貸倒引当金	△4,662	△4,662
投資その他の資産合計	505,886	277,447
固定資産合計	7,277,195	6,118,142
繰延資産		
新株発行費	186	93
繰延資産合計	186	93
資産合計	15,369,763	12,482,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,847,393	1,777,487
短期借入金	1,719,256	2,213,596
1年内返済予定の長期借入金	750,000	750,000
未払金	442,364	—
未払法人税等	262,885	—
未払消費税等	100,702	—
賞与引当金	29,301	28,627
繰延税金負債	—	2,911
その他	72,676	462,415
流動負債合計	6,224,580	5,235,037
固定負債		
長期借入金	1,911,318	1,158,492
繰延税金負債	—	2,602
退職給付引当金	617	1,492
その他	110,170	56,834
固定負債合計	2,022,105	1,219,422
負債合計	8,246,686	6,454,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,007	2,000,007
資本剰余金	2,440,803	2,440,803
利益剰余金	3,197,355	2,385,089
自己株式	△638,019	△863,833
株主資本合計	7,000,146	5,962,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△992	394
為替換算調整勘定	63,336	4,182
評価・換算差額等合計	62,344	4,577
少数株主持分	60,585	61,246
純資産合計	7,123,076	6,027,891
負債純資産合計	15,369,763	12,482,351

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		24,603,566		27,677,310
売上原価	※2	22,390,642	※2	25,364,737
売上総利益		2,212,924		2,312,573
販売費及び一般管理費	※1, ※2	1,272,995	※1, ※2	1,264,981
営業利益		939,928		1,047,591
営業外収益				
受取利息及び配当金		8,796		8,293
物品売却益		—		5,703
助成金収入		97,651		5,890
その他		17,270		15,005
営業外収益合計		123,718		34,893
営業外費用				
支払利息		51,252		54,234
新株発行費償却		1,092		—
シンジケートローン手数料		6,714		—
自己株式取得費用		—		10,869
その他		6,728		9,521
営業外費用合計		65,787		74,624
経常利益		997,859		1,007,860
特別利益				
投資有価証券売却益		120,000		—
貸倒引当金戻入額		—		400
特別利益合計		120,000		400
特別損失				
固定資産除却損		3,616	※3	934,517
投資有価証券評価損		—		12,027
その他の投資評価損		—		193,000
たな卸資産廃棄損		—		429,094
特別損失合計		3,616		1,568,639
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		1,114,243		△560,378
法人税、住民税及び事業税		409,635		43,508
法人税等調整額		18,776		33,266
法人税等合計		428,412		76,774
少数株主利益		4,021		661
当期純利益又は当期純損失(△)		681,810		△637,814

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,007	2,000,007
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000,007	2,000,007
資本剰余金		
前期末残高	2,440,803	2,440,803
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,440,803	2,440,803
利益剰余金		
前期末残高	2,691,507	3,197,355
当期変動額		
剰余金の配当	△175,962	△174,450
当期純利益又は当期純損失(△)	681,810	△637,814
当期変動額合計	505,848	△812,265
当期末残高	3,197,355	2,385,089
自己株式		
前期末残高	△517,751	△638,019
当期変動額		
自己株式の取得	△120,268	△225,813
当期変動額合計	△120,268	△225,813
当期末残高	△638,019	△863,833
株主資本合計		
前期末残高	6,614,567	7,000,146
当期変動額		
剰余金の配当	△175,962	△174,450
当期純利益又は当期純損失(△)	681,810	△637,814
自己株式の取得	△120,268	△225,813
当期変動額合計	385,579	△1,038,079
当期末残高	7,000,146	5,962,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	901	△992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,894	1,386
当期変動額合計	△1,894	1,386
当期末残高	△992	394
為替換算調整勘定		
前期末残高	51,086	63,336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,249	△59,153
当期変動額合計	12,249	△59,153
当期末残高	63,336	4,182
評価・換算差額等合計		
前期末残高	51,988	62,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,355	△57,766
当期変動額合計	10,355	△57,766
当期末残高	62,344	4,577
少数株主持分		
前期末残高	56,563	60,585
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,021	661
当期変動額合計	4,021	661
当期末残高	60,585	61,246
純資産合計		
前期末残高	6,723,119	7,123,076
当期変動額		
剰余金の配当	△175,962	△174,450
当期純利益又は当期純損失（△）	681,810	△637,814
自己株式の取得	△120,268	△225,813
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,377	△57,105
当期変動額合計	399,956	△1,095,184
当期末残高	7,123,076	6,027,891

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,114,243	△560,378
減価償却費	509,914	477,321
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△753	1,093
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,533	△674
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8,979	△2,939
受取利息及び受取配当金	△8,796	△8,292
支払利息	51,252	54,234
投資有価証券売却損益(△は益)	△120,000	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	12,027
投資その他の資産評価損	—	193,000
有形固定資産除却損	—	934,517
売上債権の増減額(△は増加)	△957,711	1,091,728
たな卸資産の増減額(△は増加)	△165,040	305,774
仕入債務の増減額(△は減少)	120,584	△1,004,960
未払消費税等の増減額(△は減少)	91,920	△75,306
未収消費税等の増減額(△は増加)	61,111	14,529
その他	352,931	△250,005
小計	1,039,143	1,181,667
利息及び配当金の受取額	8,796	8,292
利息の支払額	△43,956	△57,234
法人税等の支払額	△157,360	△305,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	846,623	826,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△324,035	△431,957
投資有価証券の取得による支出	△131	△3,127
投資有価証券の売却による収入	180,000	—
長期貸付金の回収による収入	7,832	3,868
その他	△11,071	1,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,404	△429,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,071	—
短期借入れによる収入	—	500,000
短期借入金の返済による支出	—	△5,660
長期借入れによる収入	50,000	9,210
長期借入金の返済による支出	△382,106	△762,036
シンジケートローン手数料	△6,714	△1,050
自己株式の取得による支出	△120,268	△225,813
リース債務の返済による支出	△123,001	△35,492
配当金の支払額	△175,962	△174,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△748,980	△695,293
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,901	2,546
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△45,859	△295,182
現金及び現金同等物の期首残高	2,977,145	2,931,285
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,931,285	※1 2,636,103

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 フジサンエナジー(株) 上海不二光学科技有限公司 フジプレミアム商事(株) イマクル(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。 非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>連結子会社のうち上海不二光学科技有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 フジプレミアム ソーラー販売(株) 上海不二光学科技有限公司 フジプレミアム商事(株) フジプレミアム ロジスティクス(株) 平成20年10月1日付で、フジサンエナジー(株)はフジプレミアム ソーラー販売(株)、イマクル(株)はフジプレミアム ロジスティクス(株)に社名変更いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 同左 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 (イ)仕掛品 受注生産品：個別法による原価法 標準生産品：総平均法による原価法</p> <p>(ロ)原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 (イ)仕掛品 受注生産品：個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 標準生産品：総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(ロ)原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ26,551千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～45年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(フラットパネルディスプレイ又はフラットパネル用フィルム材料製造設備を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,249千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(フラットパネルディスプレイ又はフラットパネル用フィルム材料製造設備を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,102千円減少しております。</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～45年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置(ただし、フラットパネルディスプレイ・フィルム製造設備は除く)の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、2～12年に変更しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微につき、記載を省略しております。</p> <p>② リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	① 新株発行費 3年間で均等償却しております。	① 新株発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。 ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産（その他）に16,518千円を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。 ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産（その他）に20,334千円を計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	—————
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	① 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ただし、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、平成20年4月1日以降発生した新たなファイナンス・リース契約はありませんので、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当連結会計年度は110,170千円)は、当連結会計年度において、負債・純資産合計の100分の5以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ283,198千円、430,935千円、577,495千円であります。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券」(当連結会計年度末は29,133千円)「差入保証金」(当連結会計年度末は49,536千円)は、資産合計の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度末は368,375千円)「未払法人税等」(当連結会計年度末は5,813千円)「未払消費税等」(当連結会計年度末は15,745千円)は、負債純資産合計の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。 <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式取得費用」は、当連結会計年度において、営業外費用合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「自己株式取得費用」の金額は3,518千円であります。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「新株発行費償却」(当連結会計年度は93千円)は、営業外費用合計の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「シンジケートローン手数料」(当連結会計年度は5,791千円)は、営業外費用合計の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。 なお、前連結会計年度において、「借入手数料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「シンジケートローン手数料」として掲記しております。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産除却損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産除却損」は1,661千円であります。 2. 前連結会計年度において、「短期借入金の純増減額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「短期借入れによる収入」「短期借入金の返済による支出」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度に含まれる「短期借入れによる収入」「短期借入金の返済による支出」は、それぞれ96,871千円、△87,800千円であります。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,744,091千円 2. —————	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,788,658千円 2. 受取手形割引高 10,673千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">208,121千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">257,464</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,081</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,916</td> </tr> </table> ※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 176,299千円 —————	役員報酬	208,121千円	給料	257,464	賞与引当金繰入額	4,081	退職給付費用	14,916	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">237,889千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">247,923</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,259</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,807</td> </tr> </table> ※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 189,854千円 ※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">933,565千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">952</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">934,517</td> </tr> </table>	役員報酬	237,889千円	給料	247,923	賞与引当金繰入額	4,259	退職給付費用	5,807	機械装置及び運搬具	933,565千円	工具器具備品	952	合計	934,517
役員報酬	208,121千円																						
給料	257,464																						
賞与引当金繰入額	4,081																						
退職給付費用	14,916																						
役員報酬	237,889千円																						
給料	247,923																						
賞与引当金繰入額	4,259																						
退職給付費用	5,807																						
機械装置及び運搬具	933,565千円																						
工具器具備品	952																						
合計	934,517																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	29,786	—	—	29,786
合計	29,786	—	—	29,786
自己株式				
普通株式(注)	459	251	—	711
合計	459	251	—	711

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加251千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	175,962	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	174,450	利益剰余金	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	29,786	—	—	29,786
合計	29,786	—	—	29,786
自己株式				
普通株式（注）	711	500	—	1,211
合計	711	500	—	1,211

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加500千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	174,450	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	171,450	利益剰余金	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,981,285千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △50,000 現金及び現金同等物 2,931,285千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,686,103千円 預入期間が3か月を超える定期預金 △50,000 現金及び現金同等物 2,636,103千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>1,598,637</td> <td>827,953</td> <td>770,684</td> </tr> <tr> <td>その他（工具 器具備品）</td> <td>84,063</td> <td>37,515</td> <td>46,548</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,682,701</td> <td>865,469</td> <td>817,232</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">244,466千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">617,803</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">862,270千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">258,622千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">232,873</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">32,739</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">37,078千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">98,564</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">135,642千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	1,598,637	827,953	770,684	その他（工具 器具備品）	84,063	37,515	46,548	合計	1,682,701	865,469	817,232	1年内	244,466千円	1年超	617,803	合計	862,270千円	支払リース料	258,622千円	減価償却費相当額	232,873	支払利息相当額	32,739	1年内	37,078千円	1年超	98,564	合計	135,642千円	<p>1. ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 平成20年4月1日以降発生した新たなファイナンス・リース契約はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>1,270,160</td> <td>756,671</td> <td>513,489</td> </tr> <tr> <td>その他（工具 器具備品）</td> <td>65,965</td> <td>38,154</td> <td>27,811</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,336,126</td> <td>794,826</td> <td>541,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">206,176千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">376,503</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">582,679千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">269,140千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">244,375</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26,403</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">32,212千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,628</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">73,840千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	1,270,160	756,671	513,489	その他（工具 器具備品）	65,965	38,154	27,811	合計	1,336,126	794,826	541,300	1年内	206,176千円	1年超	376,503	合計	582,679千円	支払リース料	269,140千円	減価償却費相当額	244,375	支払利息相当額	26,403	1年内	32,212千円	1年超	41,628	合計	73,840千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
機械装置及び 運搬具	1,598,637	827,953	770,684																																																																		
その他（工具 器具備品）	84,063	37,515	46,548																																																																		
合計	1,682,701	865,469	817,232																																																																		
1年内	244,466千円																																																																				
1年超	617,803																																																																				
合計	862,270千円																																																																				
支払リース料	258,622千円																																																																				
減価償却費相当額	232,873																																																																				
支払利息相当額	32,739																																																																				
1年内	37,078千円																																																																				
1年超	98,564																																																																				
合計	135,642千円																																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
機械装置及び 運搬具	1,270,160	756,671	513,489																																																																		
その他（工具 器具備品）	65,965	38,154	27,811																																																																		
合計	1,336,126	794,826	541,300																																																																		
1年内	206,176千円																																																																				
1年超	376,503																																																																				
合計	582,679千円																																																																				
支払リース料	269,140千円																																																																				
減価償却費相当額	244,375																																																																				
支払利息相当額	26,403																																																																				
1年内	32,212千円																																																																				
1年超	41,628																																																																				
合計	73,840千円																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,570	19,950	4,380
	(2) 債券 社債	4,100	4,260	160
	小計	19,670	24,210	4,540
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,348	10,137	△6,210
	(2) 債券 社債	—	—	—
	小計	16,348	10,137	△6,210
合計		36,018	34,348	△1,670

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
180,000	120,000	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

非上場株式

1,350千円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
(1) 債券 社債	—	4,000

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,019	24,223	1,204
	(2) 債券 社債	—	—	—
	小計	23,019	24,223	1,204
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券 社債	4,100	3,560	△540
	小計	4,100	3,560	△540
合計		27,119	27,783	664

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について12,027千円減損処理を行っております。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄についてはすべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別に回復可能性を検討し、回復する見込がないものについて減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

非上場株式

1,350千円

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）
(1) 債券 社債	—	4,000

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	フラットパネルディスプレイ部門 (千円)	クリーン・エコエネルギー部門 (千円)	メカテクノロジー・その他部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,124,076	1,707,701	1,771,788	24,603,566	—	24,603,566
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	295	—	19,342	19,637	△19,637	—
計	21,124,371	1,707,701	1,791,131	24,623,204	△19,637	24,603,566
営業費用	20,164,428	1,884,913	1,647,382	23,696,724	△33,086	23,663,638
営業利益 (又は営業損失)	959,943	△177,212	143,748	926,479	13,448	939,928
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	8,171,376	3,008,682	1,521,493	12,701,552	2,668,210	15,369,763
減価償却費	401,941	92,293	33,148	527,384	△17,470	509,914
資本的支出	626,143	4,120	3,186	633,449	—	633,449

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、技術の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業に属する主要な製商品

- (1) フラットパネルディスプレイ部門…… PDP用光学フィルター、ダイレクトフィルター、液晶偏光板フィルム
- (2) クリーン・エコエネルギー部門…… 太陽電池モジュール、太陽光発電式避難誘導灯、太陽電池式LED照明灯、オール電化製品、飛散防止等用のフィルムラミネートガラス、断熱用複層ガラス
- (3) メカテクノロジー・その他部門…… 産業用包装・梱包機械システム、梱包・包装資材、資材販売、物流関係業務

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,767,875千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、投資有価証券）であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	フラットパネルディスプレイ部門 (千円)	クリーン・エコエネルギー部門 (千円)	メカテクノロジー・その他部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,517,714	1,488,943	1,670,652	27,677,310	—	27,677,310
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	11	16,980	16,991	△16,991	—
計	24,517,714	1,488,955	1,687,632	27,694,302	△16,991	27,677,310
営業費用	23,215,411	1,781,908	1,669,080	26,666,400	△36,681	26,629,719
営業利益（又は営業損失）	1,302,302	△292,953	18,552	1,027,901	19,689	1,047,591
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,688,845	2,220,777	1,238,757	10,148,381	2,333,970	12,482,351
減価償却費	415,959	54,251	24,580	494,791	△17,470	477,321
資本的支出	1,020,055	2,051	17,406	1,039,513	—	1,039,513

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、技術の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業に属する主要な製商品

- (1) フラットパネルディスプレイ部門…… PDP用光学フィルター、ダイレクトフィルター、液晶偏光板フィルム
- (2) クリーン・エコエネルギー部門…… 太陽電池モジュール、太陽光発電式避難誘導灯、太陽電池式LED照明灯、オール電化製品、飛散防止等用のフィルムラミネートガラス、断熱用複層ガラス
- (3) メカテクノロジー・その他部門…… 産業用包装・梱包機械システム、梱包・包装資材、資材販売、物流関係業務

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,500,758千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、投資有価証券）であります。

4. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「クリーン・エコエネルギー部門」で26,551千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,845,254	1,758,312	24,603,566	—	24,603,566
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,845,254	1,758,312	24,603,566	—	24,603,566
営業費用	21,953,844	1,709,793	23,663,638	—	23,663,638
営業利益	891,409	48,519	939,928	—	939,928
II 資産	11,442,107	1,499,957	12,942,064	2,427,698	15,369,763

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…中国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,767,875千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、投資有価証券）であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,632,912	1,044,398	27,677,310	—	27,677,310
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	26,632,912	1,044,398	27,677,310	—	27,677,310
営業費用	25,535,927	1,093,791	26,629,719	—	26,629,719
営業利益（又は営業損失）	1,096,984	△49,393	1,047,591	—	1,047,591
II 資産	9,407,107	907,496	10,314,604	2,167,747	12,482,351

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…中国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,500,758千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、投資有価証券）であります。

4. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で26,551千円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（千円）	1,851,227	1,066,402	2,917,630
II 連結売上高（千円）	—	—	24,603,566
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.5	4.3	11.9

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

3. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…中国、台湾

ヨーロッパ…ドイツ、オーストリア

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（千円）	1,195,481	904,673	2,100,154
II 連結売上高（千円）	—	—	27,677,310
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.3	3.3	7.6

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

3. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…中国、台湾

ヨーロッパ…ドイツ、オーストリア

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱MAXIS (注)3 (注)5	兵庫県姫路市	10,000	不動産業ほか	なし	-	土地の賃貸	土地賃借料支払(注)2	36,000	-	-
								保証金	-	差入保証金	10,000

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料の支払いについては、不動産鑑定士の評価に基づいて、賃借料金額を決定しております。

3. 議決権については、当社の関連当事者である松本庄蔵が100%を直接所有しております。

4. 当該土地賃借取引については、今後、解消する予定であります。

5. ㈱MAXISは、平成18年7月に㈱ワイエスから社名変更しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱MAXIS (注)3 (注)5	兵庫県 姫路市	10,000	不動産業 ほか	なし	土地の賃借	土地賃借料 支払(注)2	36,000	—	—
							保証金	—	差入保証 金	10,000

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料の支払いについては、不動産鑑定士の評価に基づいて、賃借料金額を決定しております。

3. 議決権については、当社の関連当事者である松本庄蔵が100%を直接保有しております。

4. 当該土地賃借取引については、今後、解消する予定であります。

5. ㈱MAXISは、平成18年7月に㈱ワイエスから社名変更しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
連結子会社 の役員	塩谷 右京	—	—	フジプレ アム ロ ジステ ィクス(株)取 締役	なし	—	利息の受取	401	短期貸付 金	806
									長期貸付 金	38,888

(注) 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	242.91円	1株当たり純資産額	208.81円
1株当たり当期純利益金額	23.34	1株当たり当期純損失金額	22.09
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	681,810	△637,814
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	681,810	△637,814
期中平均株式数(株)	29,213,709	28,879,270

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計及び企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,297,691	2,037,138
受取手形	541,557	247,739
売掛金	1,853,285	1,568,640
原材料	418,138	—
仕掛品	429,943	361,349
貯蔵品	7,615	—
原材料及び貯蔵品	—	204,162
前払費用	6,241	6,363
未収入金	50,228	156,863
繰延税金資産	30,373	—
その他	3,758	4,910
流動資産合計	5,638,833	4,587,166
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,459,957	2,353,629
構築物（純額）	121,053	100,017
機械及び装置（純額）	789,026	674,243
車両運搬具（純額）	6,968	9,550
工具、器具及び備品（純額）	85,879	69,277
土地	2,104,258	2,104,258
建設仮勘定	955,377	347,542
有形固定資産合計	6,522,521	5,658,519
無形固定資産		
電話加入権	2,225	2,225
ソフトウェア	270	140
その他	1,585	1,061
無形固定資産合計	4,082	3,428
投資その他の資産		
投資有価証券	35,698	29,133
関係会社株式	434,485	434,485
出資金	4,130	5
長期貸付金	14,962	11,812
長期前払費用	217,423	8,734
差入保証金	21,339	21,585
繰延税金資産	2,837	—
その他	90,191	97,361
貸倒引当金	△4,662	△4,662
投資その他の資産合計	816,406	598,456
固定資産合計	7,343,010	6,260,403
繰延資産		
新株発行費	186	93
繰延資産合計	186	93
資産合計	12,982,030	10,847,663

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	930,230	392,154
買掛金	703,126	758,405
短期借入金	1,400,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	750,000	750,000
未払金	337,342	257,209
未払費用	51,734	51,164
未払法人税等	233,902	—
前受金	727	250
預り金	5,932	7,440
繰延税金負債	—	2,911
賞与引当金	18,075	15,578
その他	90,304	8,975
流動負債合計	4,521,375	4,144,089
固定負債		
長期借入金	1,875,000	1,125,000
繰延税金負債	—	2,602
固定負債合計	1,875,000	1,127,602
負債合計	6,396,375	5,271,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,007	2,000,007
資本剰余金		
資本準備金	2,436,668	2,436,668
その他資本剰余金	4,135	4,135
資本剰余金合計	2,440,803	2,440,803
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	2,000,000
繰越利益剰余金	1,283,856	△1,401
利益剰余金合計	2,783,856	1,998,598
自己株式	△638,019	△863,833
株主資本合計	6,586,647	5,575,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△992	394
評価・換算差額等合計	△992	394
純資産合計	6,585,655	5,575,971
負債純資産合計	12,982,030	10,847,663

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	20,174,510	24,271,623
売上原価		
当期製品製造原価	18,473,771	22,254,022
当期商品及び製品仕入高	2,443	—
役務原価	111,158	138,828
合計	18,587,373	22,392,851
売上原価合計	18,587,373	22,392,851
売上総利益	1,587,137	1,878,771
販売費及び一般管理費	862,639	909,548
営業利益	724,498	969,223
営業外収益		
受取利息	7,087	6,581
受取配当金	80	—
物品売却益	—	5,703
助成金収入	95,582	5,380
その他	12,233	17,685
営業外収益合計	114,985	35,350
営業外費用		
支払利息	41,792	44,530
新株発行費償却	1,092	—
自己株式取得費用	3,518	10,869
シンジケートローン手数料	6,714	—
その他	99	8,432
営業外費用合計	53,217	63,832
経常利益	786,266	940,741
特別利益		
投資有価証券売却益	120,000	—
特別利益合計	120,000	—
特別損失		
固定資産除却損	3,369	934,517
投資有価証券評価損	—	12,027
たな卸資産廃棄損	—	358,608
その他の投資評価損	—	193,000
特別損失合計	3,369	1,498,152
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	902,896	△557,411
法人税、住民税及び事業税	345,467	15,618
法人税等調整額	11,108	37,776
法人税等合計	356,575	53,395
当期純利益又は当期純損失 (△)	546,320	△610,806

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,007	2,000,007
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000,007	2,000,007
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,436,668	2,436,668
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,436,668	2,436,668
その他資本剰余金		
前期末残高	4,135	4,135
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,135	4,135
資本剰余金合計		
前期末残高	2,440,803	2,440,803
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,440,803	2,440,803
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,200,000	1,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	500,000
当期変動額合計	300,000	500,000
当期末残高	1,500,000	2,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,213,497	1,283,856
当期変動額		
別途積立金の積立	△300,000	△500,000
剰余金の配当	△175,962	△174,450
当期純利益又は当期純損失(△)	546,320	△610,806
当期変動額合計	70,358	△1,285,257
当期末残高	1,283,856	△1,401
利益剰余金合計		
前期末残高	2,413,497	2,783,856
当期変動額		
剰余金の配当	△175,962	△174,450
当期純利益又は当期純損失(△)	546,320	△610,806
当期変動額合計	370,358	△785,257
当期末残高	2,783,856	1,998,598

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△517,751	△638,019
当期変動額		
自己株式の取得	△120,268	△225,813
当期変動額合計	△120,268	△225,813
当期末残高	△638,019	△863,833
株主資本合計		
前期末残高	6,336,557	6,586,647
当期変動額		
剰余金の配当	△175,962	△174,450
当期純利益又は当期純損失(△)	546,320	△610,806
自己株式の取得	△120,268	△225,813
当期変動額合計	250,090	△1,011,071
当期末残高	6,586,647	5,575,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	901	△992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,894	1,386
当期変動額合計	△1,894	1,386
当期末残高	△992	394
評価・換算差額等合計		
前期末残高	901	△992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,894	1,386
当期変動額合計	△1,894	1,386
当期末残高	△992	394
純資産合計		
前期末残高	6,337,459	6,585,655
当期変動額		
剰余金の配当	△175,962	△174,450
当期純利益又は当期純損失(△)	546,320	△610,806
自己株式の取得	△120,268	△225,813
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,894	1,386
当期変動額合計	248,196	△1,009,684
当期末残高	6,585,655	5,575,971

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

代表取締役及びその他の役員の異動につきましては、本日（平成21年5月15日）発表の「代表取締役及び役員の異動並びに執行役員制度導入に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。